

公益法人等が特定の要件に該当する場合に
おける評価方法等の変更に関する届出書



年 月 日 提出

提出先		F01					税務署長	法人番号	F02				
納税地	郵便番号	F05	-	電話番号	F07	-	-	代表者	郵便番号	F36	-		
	所在地	F06					住所		H08				
フリガナ (法人名)		F03						フリガナ (代表者氏名)	H06				
法人名		F04						代表者氏名	H07				
事業種目		H02											

	元号	年	月	日	事業年度から 1：棚卸資産の評価方法 2：減価償却資産の償却方法 3：暗号資産の一単位当たりの帳簿価額の算出方法 4：有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法 5：外貨建資産等の期末換算方法 を下記のとおり変更したいので申請します。	変更内容
自						
至						

事業の種類 資産、設備等の種類 有価証券の区分 外貨資産等の区分	棚卸資産の区分 暗号資産の種類及び 区分有価証券の種類 外国通貨の書類	現にっている 評価方法等	左の評価方法等を採用した年月日				採用しようとする 新たな評価方法等	備考
			元号	年	月	日		

参考 その他 以降	番号	1：新たに収益事業を開始した日又は普通法人等に該当することとなった日	元号	年	月	日
		2：その他				

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	-	-
-------	-----	--	---------------	-----	---	---

税務署整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦)年	月	日	備考	
		F12					